

未来指向企業はSDGsと重要課題を統合する

◆サステナビリティは2020年大学入試センター試験にも登場

2020年1月大学入試センター試験の国語第1問はサステナビリティに関する問いだった。哲学者の河野哲也の著「境界の現象学」から、レジリエンス（強くてしなやかな回復力）とサステナビリティ（持続可能性）の概念を扱った。豪州の環境専門家B.ウォーカー教授の説を上げ、2つの言葉が意味することの差異の理解を求めた。また、人気TVドラマ「義母と娘のブルース」20年1月の放映ではSDGs（持続可能な開発目標）が取り上げられた。

◆サステナビリティ評価の高い世界の企業とは

このようななか、20年1月、ダボス会議でGlobal 100：世界で最もサステナビリティな100社が発表された。05年から発表されている。社会に優れた価値を提供し、持続可能な事業活動を行い、かつ、強い財務パフォーマンスを持つ企業の評価である。上位企業は洋上風力発電にシフトした企業、売上の多くをSDGs貢献事業とするバイオ企業、バイオ燃料事業者、IoT省エネ機器、環境配慮設計ソフト、バイオ製剤、地熱事業会社、女性起業家への融資銀行などである。環境貢献製品群の売上を増やす積水化学工業も12位と躍進している。ランキングリストに入れば、Global 100のロゴを使用することができ、顧客、投資家、さらには従業員へ、持続可能な価値創出の企業であることを強くアピールできる。

◆日本企業群はSDGsに対しては世界的な評価がまだ低位で推移

世界の地域別のGlobal 100への10年間のランクイン数を下表に示す。

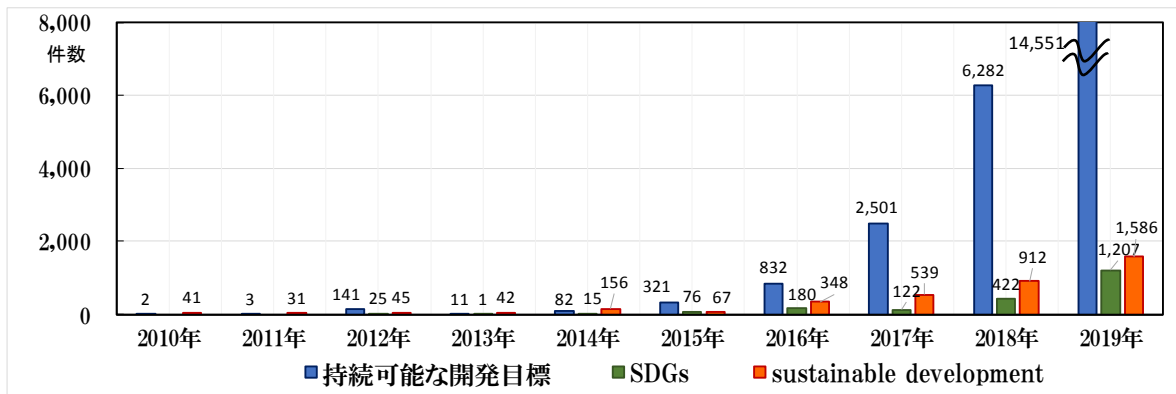
地域	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
欧州	44	59	55	49	52	53	59	59	51	49
北米	21	14	20	31	32	27	25	22	28	29
アジア・太平洋 (日本)	31 (19)	23 (12)	18 (4)	18 (5)	15 (1)	18 (4)	14 (4)	14 (4)	17 (8)	18 (6)
中南米	3	3	5	2	1	2	2	5	4	3
中東・アフリカ	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1

Corporate Knightsを基にARC作成

Global 100の企業群は欧米企業が多数を占め、日本は低位で推移する。一方、CDP（気候変動に関する企業情報開示度）でAランク企業が世界1位（38社；19年）、SBT（GHG削減目標のコミット）認定企業は世界2位（60社；20年1月）、

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)賛同企業は世界1位と気候変動に関する日本企業の活動は、この数年で活発になってきている。

Global 100では社会貢献関連情報の開示が重要なポイントであるため、日本企業は社会貢献への情報開示が遅れているとの指摘もある。また、“持続可能な開発目標”というキーワードは、日本のメディア(日経テレコン記事)では18年頃から使われ出した。20年にはSDGsもメディアで多く登場するだろう。



持続可能な開発目標などに関する日経テレコン記事データベース(全媒体)登場回数(ARC作成)

◆国連採択を受けて、先進的に取り組みを開示する日本企業に動き

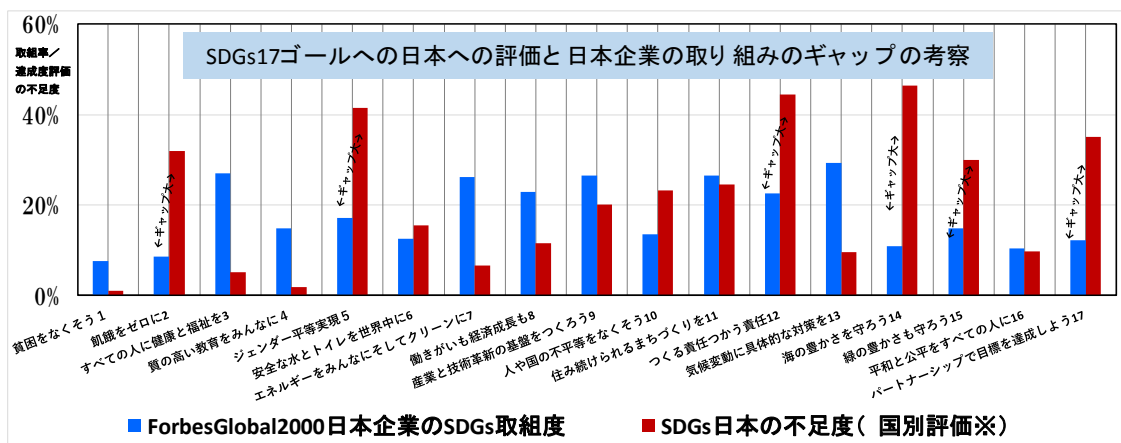
サステナビリティへの取り組みは世界の共通課題である。15年9月国連が「持続可能な開発のための2030アジェンダ」という行動計画を採択、17ゴールのSDGsが加盟国の目標となったことが起点である。



約2年後の17年11月、経団連は、Society 5.0(革新技術を最大限活用し最適化した未来社会創造)を通じたSDGs達成を柱とする「企業行動憲章」を定め、SDGsを推進する立場を明確にした。

19年6月に発表されたForbesGlobal2000の日本企業(223社)の年次報告書などへのSDGs記載内容におけるSDGs対応状況を分析すると、約8割がSDGsに言及している。ただし、その半分の4割の企業はSDGsについて記述が少ない。他方で先進

的な取組みを開示する企業群もあった。また、日本が指摘されている国際評価と企業の取組みをみると、目標14「海の豊かさ」、目標5「ジェンダー平等」、目標12「つくる責任つかう責任」などで企業の取組みが少なく、目標13「気候変動対策」を中心に取り組んでいる。

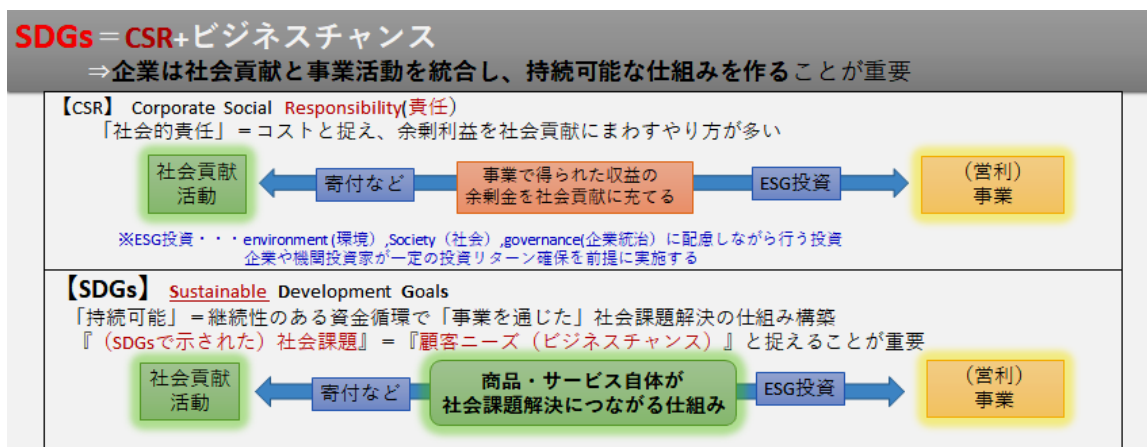


Forbes2000 日本企業の SDGs 取組度と SDGs 不足度の関係図 (ARC 作成)

※国別評価とは独ベルテルスマン財団と持続可能な開発ソリューション・ネットワーク (SDSN) の報告書「SDG Index and Dashboards Report」2019での評価

◆ 社会貢献活動から、社会課題解決を事業につなげる

また、社会課題に関するSDGsがビジネスにつながるのかという懸念も指摘される。例えば、SDGsへの取組みを進めているりそな銀行の小坂氏は、SDGsの認識は共有されても、ビジネスチャンスというよりもコストであると捉えられているのでは、と指摘する。同時に、従来CSRは企業収益の一部を社会貢献に充てる活動だったが、企業でのSDGsは事業（商品やサービスなど）自体が社会課題解決につながるよう捉えていくことが必要であると指摘している。



(りそな銀行小坂氏の講演録 2019.11に基づき、ARCまとめ)

◆SDGsはビジネスになることを示した2つの報告

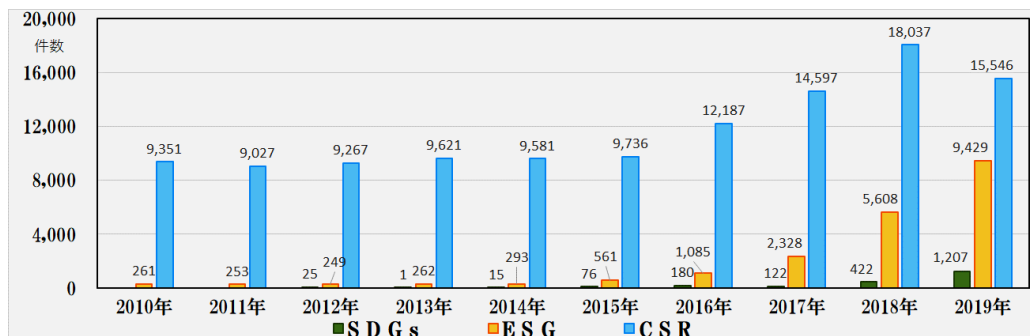
SDGsはビジネスになることを示した、参考になる2つの報告がある。

1つ目は、17年1月BSDC(ビジネスと持続可能な開発委員会)の報告“Better Business, Better World”で「SDGs 達成により30年までに12兆ドルの経済価値、3.8億人の雇用創出」が生じるとした。食糧と農業・都市・エネルギーと材料・健康と福祉の4分野の60の領域でSDGs目標とビジネスチャンスが連動すると示した。

2つ目は、18年4月デロイトトーマツコンサルティングの報告「SDGsビジネスとルール形成」で、既に17年段階でSDGsの17目標ごとの関連市場規模は合計で世界のGDPの約半分の3,650兆円になるとした。報告では“SDGsがビジネスチャンスになると認識できれば、SDGsは「CSR部マター」ではなく「事業部マター」となるだろう”と記している。

◆CSRから離れ、中長期戦略の事業マターになるかがカギ

CSR、ESG(環境・社会・ガバナンス)、SDGsについて、日本のメディアへの登場では、18年から19年にCSRからESGやSDGsへシフトしている。



SDGs、ESG、CSRに関する日経テレコン記事データベース(全媒体)での登場回数 (ARC作成)

ESG投資が拡大する中で、中長期計画の中でSDGsへの取組みが企業財務に与える影響を結びつけ説明することが求められるようになってきた。特に長期的な収益力に着目する投資家はSDGsを重視している。

未来を指向する企業にとり、SDGsの事業への組み込みとは、投資家に対応するとともに顧客、しいては社会課題に応えることであるといえる。今後の企業の中長期計画の策定においては、SDGsとマテリアリティ(事業の重要課題)の関係を明示して計画し、公表していくことが賢明である。

【新井喜博】